新光７資産バランスファンド

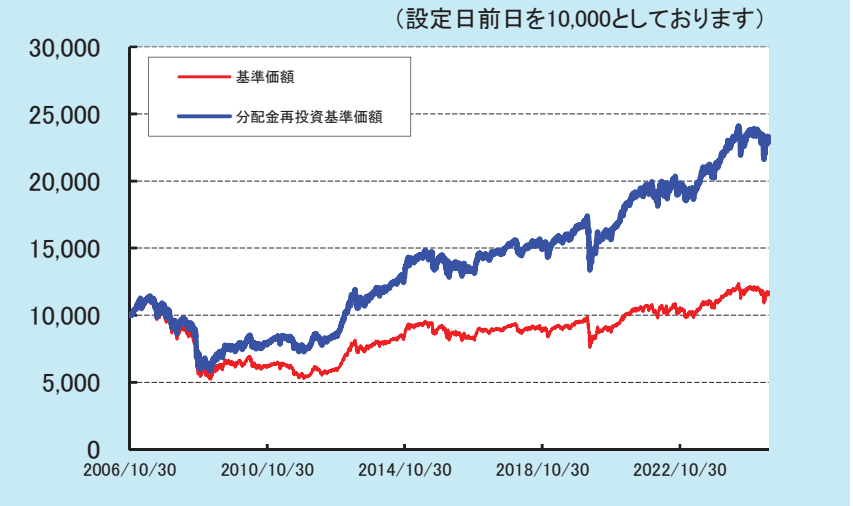
愛称：七重奏

設定日　2006年10月31日　　決算日　原則　毎月20日

追加型投信／内外／資産複合

2025年5月30日現在

基準価額の推移（2006年10月31日 ～ 2025年5月30日）



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
11,686 円	2.5 %	11,403 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

1ヵ月	2.7 %
3ヵ月	▲0.5 %
6ヵ月	▲1.3 %
1年	0.6 %
3年	19.5 %
5年	49.8 %
設定来	132.2 %

純資産および元本

内訳	5月末	4月末
純資産	4,455 百万円	4,378 百万円
元本	3,812 百万円	3,840 百万円

分配金の推移（1万口当たり、税引前）

2025年5月	20 円
2025年4月	20 円
2025年3月	20 円
2025年2月	20 円
2025年1月	20 円
2024年12月	20 円
設定来合計	5,500 円

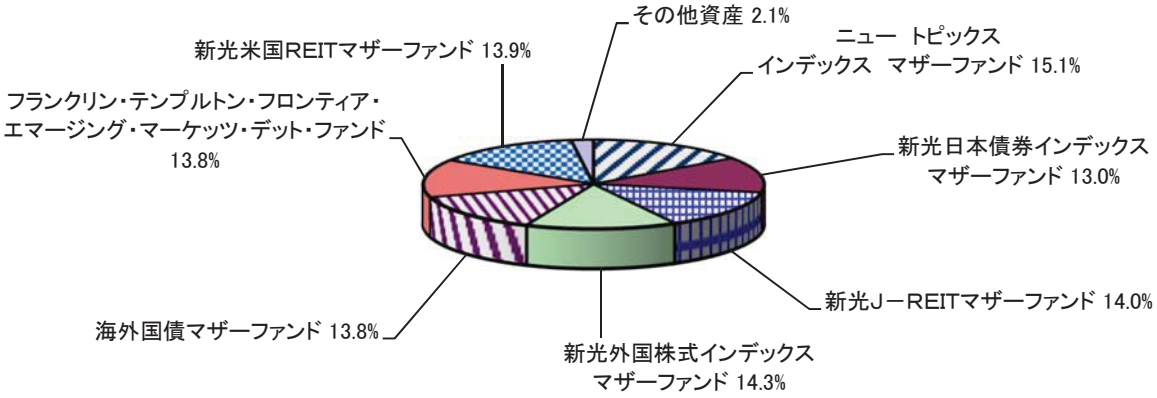
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

2025年5月30日現在

資産構成



・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

要因分析

内訳	設定来 2006年10月31日から 2025年5月30日まで	直近1ヵ月間 2025年5月1日から 2025年5月30日まで
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	1,396円	85円
新光日本債券インデックス マザーファンド	125円	▲ 20円
新光Ｊ－REITマザーファンド	1,056円	28円
新光外国株式インデックス マザーファンド	2,344円	110円
海外国債マザーファンド	792円	14円
フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンド	1,481円	51円
新光米国REITマザーファンド	1,688円	43円
キャピタル合計	8,881円	313円
信託報酬その他	▲ 1,695円	▲ 10円
分配金	▲ 5,500円	▲ 20円
合計	1,686円	283円

・キャピタルとは、組み入れている各ファンドの値上がり値下がり（以上：評価損益で、実際の売買は行わなくても日々時価で評価しています）と、売買損益の合計です。
・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新光７資産バランスファンド

愛称：七重奏

2025年5月30日現在

ファンドマネージャーのコメント　・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

月間の市況

【国内株式市場】
国内株式市場は前月比で上昇しました。上旬は、日銀が利上げを見送り円安が進行する中、米英の貿易協定合意や米中協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、米中による大幅関税引き下げが好感されて上昇した後、為替が円高に転じたことや利益確定とみられる売りなどから下落に転じました。下旬は、米国の対EU（欧州連合）関税の延期や、米裁判所による関税差し止め判断などが好感されたことや、円高一服から上昇しました。

【外国株式市場】
外国株式市場は前月比で上昇しました。米国では、上旬は、米英の貿易協定合意や米中協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、米中による大幅関税引き下げを受けて上昇しました。下旬は、低調な米国債入札結果を受けた米長期金利上昇や米国の対EU関税引き上げ示唆から下落しました。その後、対EU関税発動延期や米長期金利の落ち着きから下落幅を縮小しました。
欧州では、上旬は、独議会の首相指名が1回で決まらなかったことが重しとなる場面もありましたが、米英の貿易協定合意や米中協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、米中による大幅関税引き下げが好感され、上昇しました。その後、米国が対EU関税引き上げを示唆し下落した後、対EU関税発動が延期されたことから下落幅を縮小しました。

【国内債券市場】
国内債券市場では、前月比で金利は上昇（債券価格は下落）しました。上旬は、日銀のハト派姿勢から金利は低下した後、米中関税引き下げ合意から金利は上昇に転じました。中旬は、米国債格下げを受けた米金利上昇、軟調な入札結果などを受けて、金利は上昇しました。下旬は、日銀審議委員の超長期金利上昇を容認する発言を受けて上昇した後、財務省による国債発行計画見直し観測が浮上し、金利は低下しました。

【外債（先進国）市場】
先進国の債券市場では、米国、欧州（代表的な市場としてドイツ）ともに前月比で金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国では、上旬は、ISM製造業景況感指数や雇用統計が堅調だったことや米英関税合意、米中関税引き下げ合意などから金利は上昇しました。中旬は、米関税交渉を巡る懸念が和らぐ一方、米PPI（生産者物価指数）など軟調な米経済指標からもみ合いでした。下旬は、軟調な入札結果から金利は上昇した後、日本の超長期金利の低下に連れて、米金利は低下しました。欧州では、上旬は、堅調な米雇用統計を受けた米金利上昇に連れた動きや、米中関税引き下げ合意を受けたリスク回避姿勢の後退などから、金利は上昇しました。中旬は、軟調な米経済指標を受けた米金利低下に連れる動きなどから、金利は低下しました。下旬は、トランプ米大統領の対EU関税勧告や域内のインフレ指標鈍化などから、金利は低下しました。

【外債（新興国）市場】
新興国の債券市場では、前月比で金利は低下（債券価格は上昇）しました。月初には、堅調な米雇用統計を受けた米金利上昇に連れた動きなどから、金利は上昇しました。その後は、米中関税交渉の懸念が和らぐ中で、リスク回避姿勢が後退したことから金利は低下しました。また、下旬には日本の超長期金利低下に連れる動きなどから、金利は低下しました。

【国内REIT市場】
国内REIT市場は前月比で上昇しました。月初に日銀が利上げを見送り、追加利上げ観測も後退したことが好材料となり上昇しました。その後、超長期債の入札不調などに伴う長期金利上昇が嫌気され、上値重く推移しました。月末にかけて長期金利上昇一服から国内REITは再び回復基調となり、月間で上昇しました。インバウンド需要に影響する為替動向が気がかりとなったものの、4月の反動もあってホテル型REITが堅調でした。

【米国REIT市場】
米国REIT市場は前月比で上昇しました。上旬は、米中協議の進展期待などからリスク選好が改善し、上昇しました。中旬は、米長期金利上昇が嫌気されて一時下落する場面もありましたが、小幅上昇となりました。下旬は、低調な米国債入札結果を受けた米長期金利上昇に伴うリスク回避の動きから下落した後、長期金利が低下に転じるにつれ下落幅を縮小しました。

【為替市場】
米ドル／円相場は、円安ドル高方向に推移しました。上旬は、米国が通商交渉でドル安誘導を目指すとの思惑などからドルは下落したものの、その後米英通商合意の発表や米中の関税大幅引き下げ合意を受けドル高に転じました。中旬は、米韓が為替レートについて協議したとの報道などもあり、ドル安が進行しました。下旬は、トランプ米大統領がEUへの関税発動を示唆したことなどを受けドル安が進んだものの、円金利低下を背景に円安ドル高に転じました。

月間の運用経過

○5月末の基準価額は前月末比＋303円（分配金込み）の11,686円（分配落ち後）となりました。
○5月20日に決算日を迎え、分配金は1万口当たり20円といたしました。
○投資信託証券の組入比率は、平均して98%程度で推移しました。
○各マザーファンドの基準価額に対する寄与度は2ページの表のようになりました。
○なお、為替レートの変動のほか、各マザーファンド内における資産配分および通貨配分の違いなどから、前述の各資産の運用経過と各マザーファンドの寄与度は一致しない場合がございます。

今後の運用方針

○当ファンドは、国内および海外の「株式」、国内および先進国、新興国の「債券」、国内および米国の「REIT」に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指すファンドです。
○今後の運用にあたっては、各マザーファンドとフランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンドの合計組入比率を高位に保つとともに、各資産への投資配分は、概ね均等となるよう資金動向に留意して運用を行います。なお、資金動向に大きな変化がない場合は、現状の組み入れ状況を維持します。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

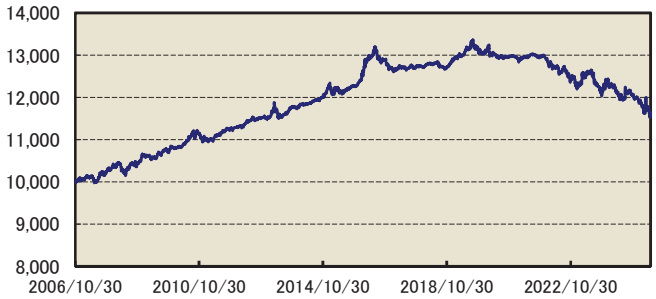
2025年5月30日現在

（参考情報）

指標の推移（設定来）　　（設定日前日を10,000として指数化）

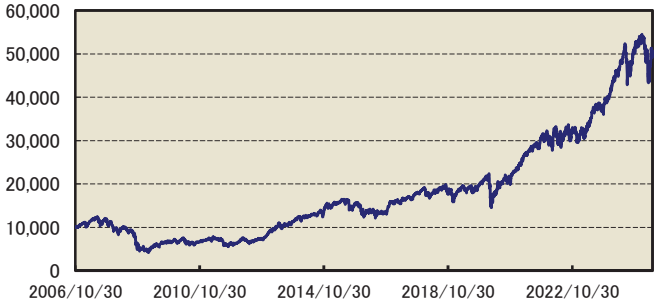
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

NOMURA-BPI　総合



東証REIT指数（配当込み）

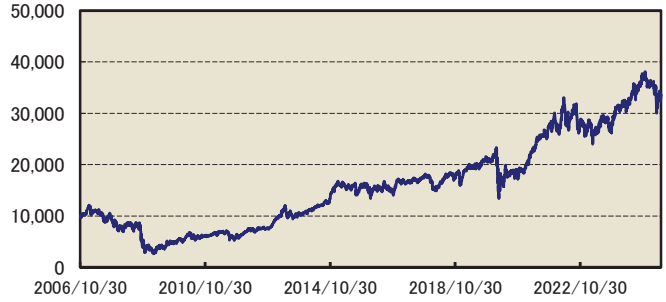
MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）



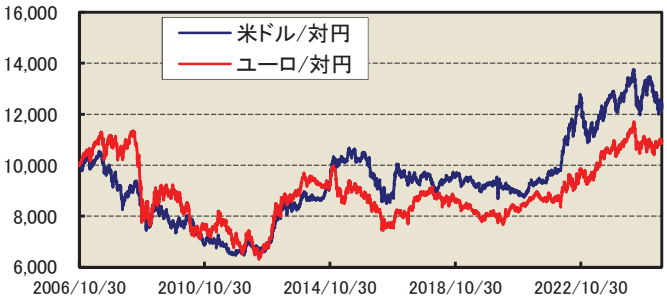
FTSE世界国債インデックス
（除く日本、7-10年、円ベース、為替ヘッジなし）

JPMorgan EMBI Global Diversified（円換算）

FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス
（配当込み）（円換算）



主な為替



出所：ブルームバーグ、三菱UFJ銀行などのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

2025年5月30日現在

ニュー　トピックス　インデックス　マザーファンド

資産構成

内訳	5月末
国内株式	95.7 %
その他資産	4.3 %
国内株式先物取引	3.8 %
マザーファンド月間騰落率	5.1 %
指標の月間騰落率	5.1 %

※指標は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

国内株式組入上位５業種

	業種名	構成比
1	電気機器	17.7%
2	銀行業	9.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	輸送用機器	7.6%
5	卸売業	7.0%

・業種は、東証33業種分類です。
・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。
・構成比は、組入株式全体を100%とした割合です。

国内株式組入上位１０銘柄

	コード	銘柄名	比率
1	7203	トヨタ自動車	3.6%
2	6758	ソニーグループ	3.2%
3	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2%
4	6501	日立製作所	2.6%
5	7974	任天堂	1.9%
6	8316	三井住友フィナンシャルグループ	1.9%
7	6098	リクルートホールディングス	1.6%
8	6861	キーエンス	1.6%
9	7011	三菱重工業	1.5%
10	8766	東京海上ホールディングス	1.4%
		国内株式組入銘柄数	926銘柄

＜特色＞
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行います。

新光日本債券インデックスマザーファンド

資産構成

内訳	5月末
国内公社債	99.3 %
その他資産	0.7 %
マザーファンド月間騰落率	▲ 1.3 %
指標の月間騰落率	▲ 1.3 %

※指標はNOMURA－BPI　総合です。

ポートフォリオの状況

	ポートフォリオ
デュレーション（年）	8.40
最終利回り（%）	1.41
平均クーポン（%）	0.81
平均残存年数	9.41

・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。
・「最終利回り（%）」、「平均クーポン（%）」は、ファンドの運用利回りを示唆・保証するものではありません。
・「最終利回り（%）」は、キャッシュを含めたものです。
・「最終利回り（%）」は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

国内公社債組入上位１０銘柄

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	373回　利付国庫債券（10年）	0.600%	2033/12/20	1.2%
2	351回　利付国庫債券（10年）	0.100%	2028/6/20	1.1%
3	97回　政保日本高速道路保有・債務返済機構	2.100%	2029/12/28	1.0%
4	18回　東京都公募公債　20年	2.220%	2029/3/19	1.0%
5	169回　共同発行市場公募地方債	0.205%	2027/4/23	0.9%
6	190回　大阪府公募公債　5年	0.001%	2026/12/25	0.9%
7	11回　ブリヂストン社債	0.295%	2027/4/21	0.9%
8	327回　政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.170%	2027/10/29	0.9%
9	350回　利付国庫債券（10年）	0.100%	2028/3/20	0.9%
10	12回　兵庫県公募公債　15年	0.781%	2030/12/6	0.9%
			国内公社債組入銘柄数	259銘柄

＜特色＞
主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA－BPI　総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新光７資産バランスファンド

愛称：七重奏

2025年5月30日現在

新光J－REITマザーファンド

資産構成

内訳	5月末
国内不動産投資信託証券	96.5 %
その他資産	3.5 %
不動産投信指数先物取引	3.4 %
マザーファンド月間騰落率	1.7 %
指標の月間騰落率	1.7 %

※指標は東証REIT指数（配当込み）です。

・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。

国内不動産投資信託証券組入上位10銘柄

	銘柄コード	投資法人名	比率
1	8951	日本ビルファンド	7.4%
2	8952	ジャパンリアルエステイト	5.8%
3	8953	日本都市ファンド	4.9%
4	3462	野村不動産マスターファンド	4.4%
5	8972	KDX不動産	4.0%
6	3281	GLP	4.0%
7	3283	日本プロロジスリート	3.9%
8	8984	大和ハウスリート	3.4%
9	8954	オリックス不動産	3.4%
10	8963	インヴィンシブル	3.2%
		国内不動産投資信託証券組入銘柄数	57銘柄

＜特色＞
主として東証REIT指数の採用銘柄（採用予定を含みます。）に投資を行うことにより、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行います。

新光外国株式インデックスマザーファンド

資産構成

内訳	5月末
外国株式および外国投資証券等	92.5 %
その他資産	7.5 %
外国株式先物取引	7.0 %
マザーファンド月間騰落率	7.1 %
指標の月間騰落率	7.7 %

※外国株式には、外国投資証券を含んで表示しております。
※指標はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）です。

外国株式等組入上位5銘柄

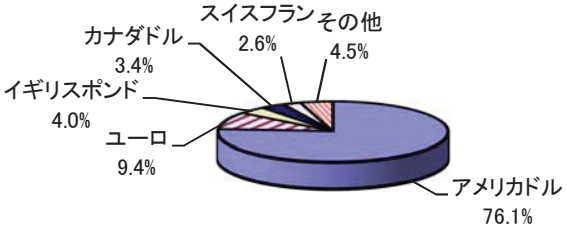
	銘柄名	業種	国名	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	4.6%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	4.4%
3	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	4.1%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	2.6%
5	META PLATFORMS INC	メディア・娯楽	アメリカ	1.9%
		外国株式等組入銘柄数		1,157銘柄

外国株式等組入上位5業種

	業種名	構成比
1	ソフトウェア・サービス	10.6%
2	半導体・半導体製造装置	9.2%
3	資本財	7.7%
4	金融サービス	7.5%
5	メディア・娯楽	6.9%

・業種は、世界産業分類基準（GICS）です。
・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。
・構成比および通貨別比率は、組入株式等全体を100%とした割合です。
・通貨別比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

外国株式等通貨別比率



＜特色＞
主として日本を除く世界主要先進国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

2025年5月30日現在

海外国債マザーファンド

資産構成

内訳	5月末
外国公社債	97.7 %
その他資産	2.3 %
マザーファンド月間騰落率	0.8 %
指標の月間騰落率	1.2 %

※指標はFTSE世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース、為替ヘッジなし）です。

ポートフォリオの状況

	ポートフォリオ
デュレーション（年）	7.26
最終利回り（%）	3.30
平均クーポン（%）	3.18
平均残存年数	8.61

・資産構成は、マザーの純資産総額に対する割合です。
・「最終利回り（%）」、「平均クーポン（%）」は、ファンドの運用利回りを示唆・保証するものではありません。
・「最終利回り（%）」は、キャッシュを含めたものです。
・「最終利回り（%）」は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	32.0%
2	中国	13.7%
3	ドイツ	11.7%
4	イタリア	11.2%
5	フランス	10.5%
6	スペイン	7.0%
7	イギリス	6.3%
8	カナダ	3.4%
9	オーストラリア	2.5%
10	メキシコ	0.9%

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	ユーロ	40.5%
2	アメリカドル	32.0%
3	オフショア人民元	13.7%
4	イギリスポンド	6.3%
5	カナダドル	3.4%
6	オーストラリアドル	2.5%
7	メキシコペソ	0.9%
8	ポーランドズロチ	0.7%
9	―	―
10	―	―

・海外国債マザーファンドの組入債券全体を100%とした比率です。
・比率は小数第2位を四捨五入しています。

＜特色＞
日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と信託財産の成長を目指します。

フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンド

下記の内容は、5月29日付(現地)の内容です。

資産構成

内訳	5/29付（現地）
外国公社債	96.0 %
その他資産	4.0 %

地域別比率

地域名	比率
中南米	32.1 %
極東・その他アジア	15.5 %
中東・アフリカ	24.4 %
東欧	12.5 %
その他	11.5 %
現金その他	4.0 %

※その他は、国際機関債です。

・フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンドの表は「フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。
・資産構成および各比率は、フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンドの純資産総額に対する割合です。
・地域別比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

組入公社債通貨別上位5通貨

	通貨	比率
1	米ドル	63.4%
2	メキシコペソ	5.3%
3	南アフリカランド	4.4%
4	カザフスタンテンゲ	3.0%
5	コロンビアペソ	2.6%

組入公社債国別上位5ヵ国

	国別	比率
1	その他	11.5%
2	メキシコ	7.3%
3	南アフリカ	7.2%
4	カザフスタン	5.3%
5	コロンビア	5.0%

＜特色＞
高いインカム利回りと長期的な元本の成長を目的として、上場または非上場の新興諸国のソブリン債または準ソブリン債に主として投資を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新光７資産バランスファンド

愛称：七重奏

2025年5月30日現在

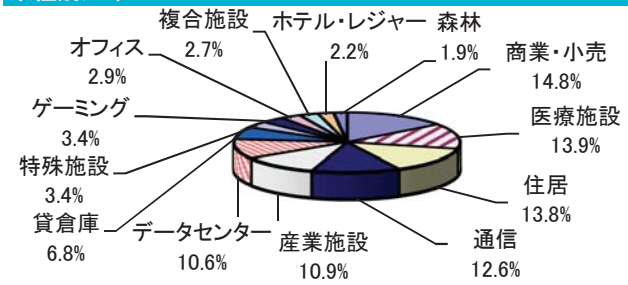
新光米国REITマザーファンド

資産構成

内訳	5月末
外国不動産投資信託証券	99.6 %
その他資産	0.4 %
マザーファンド月間騰落率	2.8 %
指標の月間騰落率	2.8 %

※指標はFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み）（円換算）です。

業種別比率



・業種はNAREIT（全米不動産投資信託協会）によるものです。
・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。
・業種別比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

外国不動産投資信託証券組入上位10銘柄

		業種	比率
1	PROLOGIS INC	産業施設	7.5%
2	AMERICAN TOWER CORP	通信	7.4%
3	WELLTOWER INC	医療施設	7.0%
4	EQUINIX INC	データセンター	6.4%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	4.2%
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業・小売	3.9%
7	REALTY INCOME CORP	商業・小売	3.7%
8	PUBLIC STORAGE	貸倉庫	3.6%
9	CROWN CASTLE INC	通信	3.2%
10	VICI PROPERTIES INC	ゲーミング	2.5%

外国不動産投資信託証券組入銘柄数　139銘柄

＜特色＞
主として米国の証券取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券に投資を行うことにより、円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み）の動きを概ね捉える投資成果を目指した運用を行います。

・東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値およびTOPIX、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、TOPIX、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
・NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
・MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）は、MSCIコクサイ・インデックスを基にアセットマネジメントOneが作成しています。
・FTSE世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース、為替ヘッジなし）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
・JPMorganは、「JPMorgan EMBI Global Diversified（JPモルガン EMBI グローバル ダイバーシファイド）」 が参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJPMorgan EMBI Global Diversifiedが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。JPモルガンは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否、またはJPMorgan EMBI Global Diversifiedが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。JPMorganは、JPMorgan Chase & Coならびに全世界の同社の子会社および関連会社のマーケティングネームです。Copyright 2006 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved.
JPMorgan EMBI Global Diversified（円換算）は、JPMorgan EMBI Global Diversifiedを基にアセットマネジメントOneが作成しています。
・新光7資産バランスファンド（以下、「当ファンド」）は、アセットマネジメントOne株式会社（以下、「アセットマネジメントOne」）によって単独で開発されたものです。当ファンドは、いかなる方法においても、FTSE International Limited （以下、「FTSE」）、London Stock Exchange Group plcおよび、そのグループ企業（以下、総称して「LSE Group」）またはNareitによって出資、保証、販売または販売促進されることはありません。
FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)（以下、「本指数」）のすべての権利はFTSEおよびNareitに帰属します。「FTSE ®」はLSE Groupの商標であり、ライセンス契約に基づきFTSE International Limited （「FTSE」）によって使用されています。「NAREIT®」はNareitの商標です。
本指数はFTSEによって計算されます。FTSE、LSE Group、Nareitはいずれも、如何なる者に対しても(a)本指数の使用、信頼、または誤謬、(b)当ファンドへの投資または運営に起因する如何なる義務も負いません。FTSE、LSE Group、およびNareitは、 当ファンドから得られる結果、または アセットマネジメントOneによって提示される目的に対する本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。
FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)（円換算）は、FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)を基にアセットマネジメントOneが作成しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne株式会社

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

当ファンドは、国内外の株式、公社債およびＲＥＩＴなど値動きのある有価証券に、投資信託証券を通じて投資します。実質的に組み入れた株式、公社債やＲＥＩＴの値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

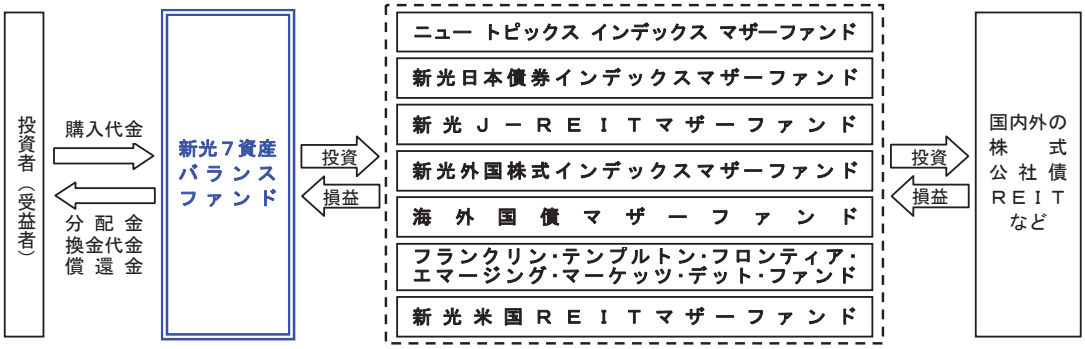
１．７つの投資信託証券を通じて、国内外の各種資産（株式、公社債、不動産投資信託証券）にバランスよく分散投資します。

◆国内外の、株式、公社債および不動産投資信託証券（以下「ＲＥＩＴ」といいます。）に実質的に投資することにより、リスク分散を図りながら、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指すファンド・オブ・ファンズです。

◆投資信託証券の組入比率は、原則として、高位とすることを基本とします。

◆投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

◆フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンドへの投資にあたっては、フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。



２．基本投資配分比率に基づき、各投資信託証券に投資を行います。基本投資配分比率は均等とします。

◆基本投資配分比率は、各投資信託証券につき純資産総額に対し約14．3%となります。

◆各投資信託証券の組入比率については、原則として、６ヵ月ごとにチェックを行い、基本投資配分比率に対し±５%の範囲を超過している場合には調整を行います。

※実質的に投資している資産の値動きや余裕資金を保有することなどの影響により、各投資信託証券の組入比率は、基本投資配分比率からかい離します。

３．原則として、毎月20日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

◆分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◆上記にかかる分配金のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

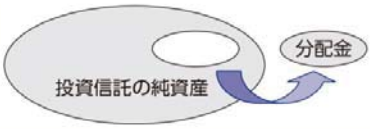
Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



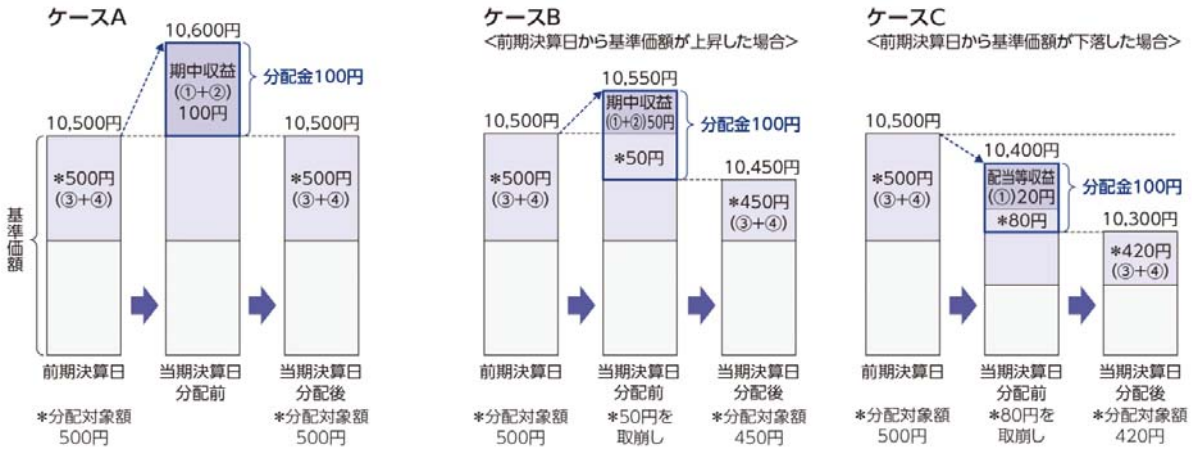
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合　　**計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合**



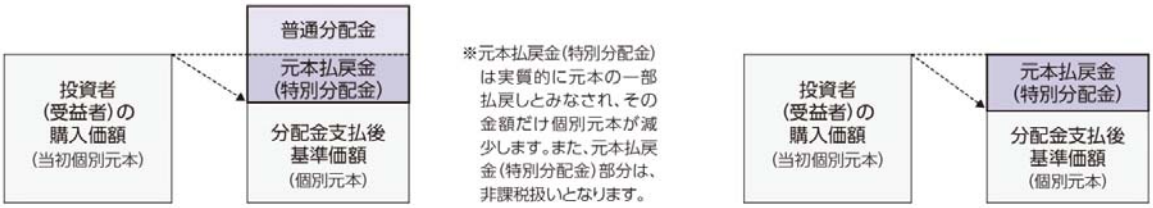
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合　　**分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合**



普通分配金　　：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク	当ファンドは基本投資配分比率に基づいて投資を行いますが、実質的に投資する資産の価格変動などの影響により投資信託証券の組入比率が基本投資配分からかい離することが想定されます。一時的に組入比率が大きくなった資産の収益率が低下した場合や、一つあるいは複数またはすべての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
ＲＥＩＴの 価格変動リスク	当ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資するＲＥＩＴは、ＲＥＩＴの保有不動産の評価の下落、ＲＥＩＴの配当金の減少、企業体としてのＲＥＩＴに対する評価の悪化などの原因により価格が下落する場合があります。その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 また、当ファンドは新興国通貨建証券に実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日　　・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2026年10月20日まで（2006年10月31日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor’s Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、2.75％（税抜2.5％）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3％の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	・実質的な負担：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.12365％（税抜1.02865％）程度 ※上記は概算の数値です。実際の運用管理費用（信託報酬）は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。 ・当ファンド：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.045％（税抜0.95％） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社（フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド）に対する投資顧問報酬（投資対象とする外国投資信託の純資産総額のうちのファンドにおける保有分に対し年率0.05％）が含まれます。 ・投資対象とする外国投資信託：フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンドの純資産総額に対して年率0.07865％ ※当該外国投資信託の組入比率を14.3％として概算したものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料　・信託事務の処理に要する諸費用　・外国での資産の保管等に要する費用　・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※投資対象とする投資信託証券においては、有価証券等の売買手数料、外国投資信託の設定に関する費用等がかかります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください
＜投資顧問会社＞フランクリン　テンプルトン　インベストメント
マネジメント　リミテッド
［委託会社に対して投資助言および情報提供などを行います。］

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

〇印は協会への加入を意味します。　　2025年6月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
永和証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第5号	〇				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	〇		〇	〇	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第8号	〇				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	〇	〇	〇		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	〇	〇	〇	〇	
立花証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第110号	〇		〇		
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第5号	〇				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	〇	〇	〇	〇	
西村証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第26号	〇				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号	〇	〇	〇	〇	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	〇		〇		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第169号	〇				
三豊証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第7号	〇				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号	〇	〇			※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）

新光７資産バランスファンド
愛称：七重奏

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　2025年6月11日現在
〇印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）